

# 経済・金融 フラッシュ

## 米4月雇用者は24.4万人増～3ヵ月連続20万人超も失業率は9%に上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 民間雇用者は26.8万人増と5年ぶりの大幅増

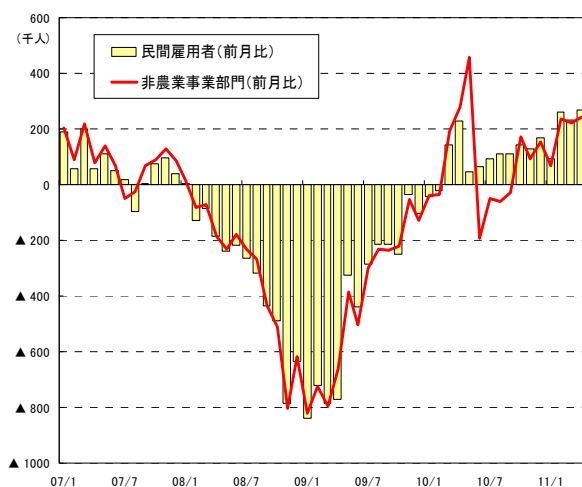
米労働省発表の4月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比24.4万人となり、市場予想(18.5万人)を上回った。また、計+4.6万人の上方改定により2月が同23.5万人、3月が同22.1万人となり3ヵ月連続で20万人を超える増加となった。特に、政府部門を除く民間雇用は同26.8万人増と14ヵ月連続で増加、市場予想(同20.0万人増)を上回る2006年2月(28.6万人増)以来約5年ぶりの大幅増となり、直近3ヵ月の平均では25.3万人増となった(図表1)。

部門別の雇用増減を見ると、4月の民間生産部門は前月比4.4万人、そのうち建設業は0.5万人増に留まるが、製造業は2.9万人(前月2.2万人)、鉱業等では1.0万人の増加を見せた(図表2)。

一方、民間サービス部門の雇用者は22.4万人(前月19.4万人)と前月から増加幅を拡大した。内訳では、小売業が5.7万人増、専門・事業サービス部門が5.1万人増、ホテル・飲食等が4.6万人増、ヘルスケア等が4.2万人増、等の増加が大きかった。なお、専門・事業サービス部門に含まれる人材派遣(Temporary help services)は▲0.2万人と前月(3.4万人増)から減少に転じた。

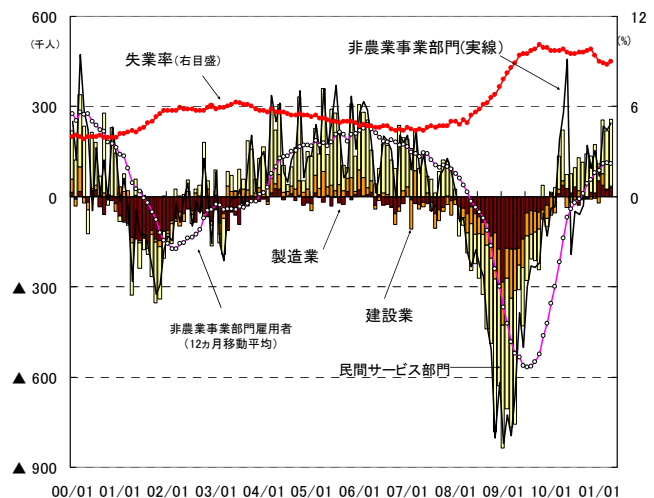
政府部門は▲2.4万人と減少、ほとんどが州・地方政府での減少(同▲2.2万人)によるもので、政府部門の減少は6ヵ月連続となる。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

## 2. 4月失業率は9.0%と5ヵ月ぶりに上昇

家計調査による4月の失業率は9.0%と上昇、前月、市場予想（ともに8.8%）を上回った。失業率は11月の9.8%を最近のピークとし、その後低下していたが、5ヵ月ぶりに上昇に転じた。4月家計調査では、雇用者が前月比▲19万人減少の一方、失業者は同+20.5万人と増加していた。

失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇、昨年11月（9.8%）までは下げ渋っていたが、その後は3月まで4ヵ月連続で低下、下げ幅も▲1.0%ポイントに昇る改善を見せていた。いずれにしても、上記リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあり、リセッション前の水準を回復するには長期の時間を要しよう。

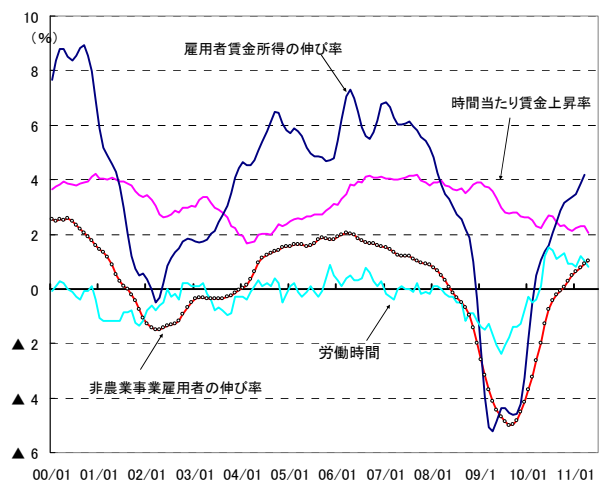
米国経済は2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、4月も1374万人を数える。失業者の42%に当たる583万人が6ヵ月以上の失業状態にあり、4月の就業者比率（employment-population ratio）が58.4%と低水準にあるなど、依然厳しい情勢が続いている。

また、パートタイム雇用者2708万人のうち、約1/3に当たる860万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も246万人（うち98万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は15.9%と前月（15.7%）から上昇、依然7人に1人以上となる高水準にある。雇用者、失業率とも改善方向にあると思われるが、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続いており、回復の動きに加速が求められる状況に変わりはない。

一方、4月の民間平均労働時間は34.3時間/週と前月から横ばい、前年比では+0.6%の増加に留まった。4月の時間当たり平均賃金は22.95ドルと前月比+0.1%、前年比では+1.9%の増加だった。これらの伸びは鈍化しているものの、雇用者増の回復を中心とした雇用所得要素の改善により、雇用者賃金所得は3月の前年比が+4.2%と2008年2月以来の伸びとなるなど回復の動きを見せている(図表3)。

今後、雇用増が持続的増加ペースに乗るには、労働時間増等の雇用需給要素の改善に加え、雇用所得がさらに高水準（2004年～2006年の好況期には前年比6%前後で推移：図表3）に押し上げられること等が必要となろう。

（図表3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。